

第19期決算公告

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
 シティグループ・サービス・ジャパン株式会社
 代表取締役社長 中内一郎

【貸借対照表】

(平成29年12月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	19,437,190	流動負債	12,313,969
現金及び預金	6,633,970	短期借入金	10,000,000
短期貸付金	10,000,000	未払金	376,486
売掛金	1,041,690	未払費用	924,220
未収収益	580,619	未払法人税等	66,633
前払費用	375,655	預り金	246
立替金	70,666	前受収益	321,287
未収消費税等	384,707	資産除去債務	262,599
繰延税金資産	215,497	賞与引当金	166,041
その他	134,382	早期退職者引当金	162,700
		事業再編損失引当金	30,828
		その他	2,926
固定資産	14,976,348	固定負債	4,470,882
有形固定資産	9,867,817	資産除去債務	1,459,087
施設	6,736,164	長期前受収益	61,910
工具器具備品	3,034,091	長期未払費用	717,629
建設仮勘定	97,561	預り敷金	2,232,254
無形固定資産	738,107		
ソフトウェア	738,107		
投資その他の資産	4,370,423	負債の部合計	16,784,852
長期前払費用	217,062	純資産の部	
繰延税金資産	1,922,820	株主資本	17,628,686
差入敷金	2,228,540	資本金	500,000
差入保証金	2,000	資本剰余金	4,706,110
		資本準備金	1,997,345
		その他資本剰余金	2,708,765
		利益剰余金	12,422,575
		その他利益剰余金	12,422,575
		繰越利益剰余金	12,422,575
		純資産の部合計	17,628,686
資産の部合計	34,413,538	負債の部及び純資産の部合計	34,413,538

(注) 表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【損益計算書】

(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

科 目	金	額
営業収益		20,669,259
販売費及び一般管理費		16,243,632
営業利益		4,425,626
営業外収益		
受取配当金	923	
その他営業外収益	1,422	2,345
営業外費用		
支払利息	68,904	
その他営業外費用	5,241	74,146
経常利益		4,353,826
特別利益		
その他特別利益	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	176,405	
早期退職者引当金繰入額	186,299	
事業再編損失引当金繰入額	30,828	
事業再編損失	1,402,209	
その他特別損失	4,166	1,799,909
税引前当期純利益		2,553,916
法人税、住民税及び事業税	298,683	
法人税等調整額	1,037,511	1,336,194
当期純利益		1,217,722

(注) 表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	1,997,345	2,708,765	4,706,110	11,204,853	16,410,963	16,410,963
当期変動額							
当期純利益					1,217,722	1,217,722	1,217,722
当期変動額合計	—	—	—	—	1,217,722	1,217,722	1,217,722
当期末残高	500,000	1,997,345	2,708,765	4,706,110	12,422,575	17,628,686	17,628,686

(注) 表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【個別注記表】

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて作成しております。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

施設	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末において残高はありません。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しております。

③ 早期退職者引当金

日本におけるシティグループの構造的な経費見直しの一環として、当社の早期退職プログラムに基づき将来支出すると見込まれる額を計上しております。

④ 事業再編損失引当金

当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(5) 会計上の見積りの変更

新宿イーストサイドスクエアの平成 30 年 7 月末での賃貸借契約一部解約に伴い、同ビルで使用中の固定資産の一部について、残存耐用年数を当事業年度より変更しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は 436,519 千円減少しております。

なお、当該有形固定資産については、変更後の残存耐用年数に基づき定額で償却しております。

また、解約前の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更するとともに、退去時における原状回復費用に係る新たな情報の入手に伴い、見積り額を変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額

施設	4,602,212 千円
工具器具備品	5,824,368 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,000,000 千円
短期金銭債務	10,044,777 千円
長期金銭債務	20,846 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	262,252 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外費用	68,904 千円

(2) 事業再編損失引当金繰入額

事業再編の一環で新宿イーストサイドスクエアの賃貸借契約の一部を解約することによる違約金を損失見込額として計上しております。

(3) 事業再編損失

事業再編の一環で新丸の内ビルディングからオフィスを移転したことや新宿イーストサイドスクエアの賃貸借契約の一部を解約すること、並びにリテールバンク事業及びカード事業の売却に伴うサポート業務が平成 30 年に終了することによる固定資産関連の損失を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	984,246 (株)	—	—	984,246 (株)

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

賞与引当金	51,240	千円
早期退職者引当金	50,209	
事業再編損失引当金	9,513	
資産除去債務	527,811	
固定資産 (減価償却超過額)	344,868	
固定資産 (事業再編損失)	134,709	
ソフトウェア	1,490,498	
前受収益	65,631	
未払費用	219,618	
その他	65,179	
繰延税金資産 小計	2,959,280	
評価性引当額	△ 544,634	
繰延税金資産 合計	2,414,645	
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△ 276,328	
繰延税金負債 合計	△ 276,328	
差引:繰延税金資産純額	2,138,317	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.86
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10
評価性引当額の増減	21.01
住民税均等割額	0.30
その他	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.32

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	6,633,970	6,633,970	-
(2) 短期貸付金	10,000,000	10,000,000	-
(3) 売掛金	1,041,690	1,041,690	-
(4) 未収収益	580,619	580,619	-
(5) 短期借入金	(10,000,000)	(10,000,000)	-
(6) 未払金	(376,486)	(376,486)	-
(7) 未払費用	(924,220)	(924,220)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金、(3) 売掛金、(4) 未収収益、(5) 短期借入金、(6) 未払金及び (7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)
① 差入敷金	2,228,540
② 差入保証金	2,000
③ 預り敷金	(2,232,254)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 差入敷金 及び ② 差入保証金

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難なことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象外としております。

③ 預り敷金

賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難なことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象外としております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用施設を有しております。なお賃貸用施設の一部は当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	5,577,316	-

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当社の賃貸等不動産は施設であるため、時価を把握することが極めて困難であり、時価開示の対象外としております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社	被所有 直接100%	役務の提供 資金の貸付 資金の借入 事務所の賃貸	役務の提供	262,252	売掛金	-
						短期貸付金	10,000,000
						短期借入金	10,000,000
				借入金利息	68,904	未払利息	44,777
						預り敷金	20,846
親会社の子会社	シティグループ証券株式会社	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	7,006,486	売掛金	-
						未収収益	35
						預り敷金	1,104,453
親会社の子会社	CFJ合同会社	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	1,253,844	売掛金	-
						預り敷金	90,323
親会社の子会社	CJL合同会社(旧商号シティバンク銀行株式会社) (注2)	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	895,385	売掛金	-
						預り敷金	-
親会社の子会社	シティバンク、エヌ・エイ	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	2,842,881	売掛金	-
						預り敷金	320,242
親会社の子会社	シティバンク・オーバーシーズ・インベストメント・コーポレーション	なし	役務の提供	役務の提供	773,085	売掛金	530,253
						未収収益	7,386

(注1) 上記の会社との取引は、シティグループ間サービス契約または賃貸借契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額で決定されております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) C J L 合同会社(旧商号シティバンク銀行株式会社)は、平成29年3月31日の終了時をもって、シティバンク、エヌ・エイ東京支店へ事業譲渡しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	17,910円85銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,237円21銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当項目はありません。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約等に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を4年から15年と見積り、割引率は賃貸物件の使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.0%から1.4%となっております。当事業年度中に賃貸契約解約に伴い、原状回復に係る義務の履行を行っております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	2,514,426千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	785,099千円
時の経過による調整額	16,207千円
資産除去債務の履行による減少額	1,059,090千円
見積りの変更による減少額	<u>534,955千円</u>
期末残高	1,721,686千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更するとともに、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用の見積り額に関して変更を行い、見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から減額しております。